

国立大学法人大阪大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、総長のリーダーシップの下、第一期中期目標期間の最も大きな計画である大阪外国語大学との統合を実現している。統合は両大学の教育研究リソースを最大限活用し、大阪の知の基盤となるものであり、「地域に生き世界に伸びる」という理念を具現化したものである。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、高度職業人講座及び社会連携講座等の実施や各種教育改革プログラムを実施し、それぞれコースワークの体系化やプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）方式による実践的科目の導入を進めるとともに、大阪外国語大学との統合に対応したキャンパスネットワーク ODINS 5期整備、全学無線 LAN システムの設置等の取組を行っている。

研究については、部局横断型のナノサイエンス・ナノテクノロジー教育研究訓練プログラムの立ち上げ、科学教育機器リノベーションセンター、ナノサイエンス・ナノテクノロジー研究推進機構、生命科学・生命工学研究推進機構の設置等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、スーパー産学官連携機構を設置し、窓口及び知的財産取扱を一元化等することで、共同研究や受託研究の獲得へつなげる取組を行っている。

業務運営については、教員の雇用について、部局が管理する枠を人件費の90%とし、残り10%を全学的に管理できる枠（大学留保ポスト）とし、その配分については人件費の節減、戦略的運用、全学的視点、大学経営の視点等により検討を行い、総長のリーダーシップにより決定している。

財務内容については、「財務体質強化手段としての大学基金の創設」をまとめ、100億円規模の「基金」の創設及び基金の原資である寄附金獲得のための責任ある体制についての提言を行っており、今後の取組が期待される。

自己点検・評価、情報提供については、平成16年度から平成18年度における入学者数、卒業・修了者数、研究費、留学生数、決算概況等について、3年間の経年変化がわかるデータ、科学研究費補助金採択数や論文引用数等の基礎的な活動状況と研究成果の国内、国外における相対的な位置を明確にした「大阪大学業績集 2004-2006」を作成し、ウェブサイトで公表している。

施設設備の整備・活用等については、大阪大学キャンパスマスタープランを策定し、共用施設、共用空間等のキャンパスコモンに関するデザインの方針を提示するとともに、緑地空間の管理・改善の方向を示したガイドラインとして、「緑のフレームワークプラン」を策定している。

一方、研究費の不正使用防止のための体制・ルールに関して、研究機関における委員会の設置、通報者の保護等について整備されていないことから、早急な対応が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）の達成状況について、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「大学院における教育プログラムの高度・多様化を図る」としていることについて、多数の教育プログラムが「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等に採択され、海外研修や競争的資金獲得型研究プロジェクト等が実施されており、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの事後評価においても十分な評価を得ていること、また、21世紀COEプログラム等に関連した科目を開講することにより、これらの優れたプログラムに大学院生が参加できる機会を与えられていることは、様々な教育プログラムが高度・多様化し実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「大学院での教育研究を活かした社会人教育と生涯学習支援を行う」としていることについて、中之島センターで、高度職業人講座及び社会連携講座等を大阪大学エクステンションとして実施しており、平成17年度223名、平成18年度214名、平成19年度337名と、毎年多数の修了者を輩出していることは、多くの学外者に大阪大学の教育研究の成果を還元している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「情報機器を活用して多角的に授業内容を理解させる」としていることについて、遠隔講義のためのスペース・コラボレーション・システム（SCS）の実用化や、WebCT VISTA等の情報機器の整備・発展により、教員がオフィスアワー以外でも学生の質問等に対応できる体制となったことは、教員、学生間のコミュニケーションが活発化し、学生の授業理解度の向上が図られた点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「弾力的で幅広いカリキュラム編成を行う」としていることについて、21世紀COEプログラム及びグローバルCOEプログラムによる教育プログラムや各種教育改革プログラムを実施し、それぞれコースワークの体系化やプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）方式による実践的科目の導入を進め、また、学際的な教育プログラムも次第に増加していることは、履修プログラムの多様化を実現している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「TAの教育的機能を活用する」としていることについて、ティーチング・アシスタント（TA）の受入れ範囲を大学院博士前期課程にまで広げ、また、業務範囲も拡大したことによって、TA数の充実を図っていることは、教育的機能の実質的な向上がみられる点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「インターネット利用環境を整備充実させる」としていることについて、平成19年度の大阪外国語大学との統合に対応し、キャンパスネットワークODINS5期整備や、全学無線LANシステムを設置したことによって、各部局での遠隔教育、国際遠隔講義等に積極的に活用され、大阪大学学務情報システムKOANの利用増加にも貢献していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「留学生等を対象に、生活や学習に必要な情報を提供する」としている

ことについて、新たに受け入れる外国人留学生へのワンストップ・サービスとして、国際交流推進本部において「宿泊施設手配・斡旋支援」、「在留資格認定証明書交付申請」、「各種情報提供」の3事項に係る業務を一元的に対応することにより、円滑な留学生支援を行っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 学部教育に関して、各部局との密接な連携の下、大学教育実践センターが中心となり、平成19年度より共通教育のカリキュラム改革を行い、主題別教育科目を「基礎教養科目」、「現代教養科目」、「先端教養科目」、「国際教養科目」に改編し、特に「国際教養科目」は言語習得を主目的としながら、国際時代に対応しうる会話、教養、マナー等の能力と知性の涵養を図ることも目的としていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「高度専門職業人を養成するためのカリキュラム、プログラムを構築する」としていることについて、3年間で工学修士と経営学修士(MBA)の2つを取得するMOTコースの提供や、平成19年度より人口問題・医療・食糧問題等の国際社会が直面する課題を総合的に分析するサステナビリティ学教育プログラムの実施等、独創的思考で高度専門職業人養成を行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 入学者選抜に関して、それぞれの学部・研究科において、留学生特別選抜、飛び級選抜、秋期入学選抜等の多様な入試を行っており、理学部においては、筆記試験を課さずに、国際物理オリンピックへの参加を基本的な条件とした「国際物理オリンピック入試」を実施するなど、入学者選抜の多様化を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「研究科間の連携を強化する」としていることについて、部局横断型の学際融合教育プログラムとして、ナノ高度学際教育研究訓練プログラム、臨床医工学融合研究教育センターの教育プログラム、金融と保険に関する文理融合型教育プログラム、サステナビリティ学教育プログラムの4つのプログラムが行われていることは、学生の学際性、応用力、実践力の向上を図っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「教育方法の改善を図る」としていることについて、大学教育実践センターがサイバーメディアセンターの協力の下、ウェブサイトを用いた授業支援に関する研究や実験、WebCTのシンポジウムや講習会を実施しており、大阪大学学務情報システムKOANやWebCT等の導入による教育方法の情報化に役割を果たしていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、2項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期目標で「世界最高水準の成果を目指す」及び「重点的に取り組む領域を推進する」としていることについて、21世紀COEプログラムに採択された研究は、中間・事後評価で高い評価を得ており、グローバルCOEプログラムにも引き続き採択されたこと、また、世界トップレベル国際研究拠点形成推進プログラム、科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム等に採択されている優れた研究が活発に実施されていることは、新たな研究分野が開拓されるとともに、高い水準の成果も得られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学外の先端的研究機関との交流と研究に密着した教育体制を確立する」としていることについて、部局横断型としてナノサイエンス・ナノテクノロジー教育研究訓練プログラムを立ち上げ、企業との連携によって、様々な教育プログラムを実践するなど、研究内容に沿った学生教育、社会人教育が高い水準で行われており、また、臨床医工学融合研究教育センターでは、教育プログラムを実施するとともに、米国・国立衛生研究所との研究拠点形成が推進されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「研究設備機器等の効率的な整備を行う」としていることについて、学内研究教育機器の整備や有効利用（リユースの促進）を行うため、科学教育機器リノ

バージョンセンターが設置され、機器の修理や共同利用システムを構築していることは、学内での共同利用が促進され、分野横断的なプロジェクトの推進に寄与している点で、優れていると判断される。

- 中期計画で「生命科学・生命工学及びナノサイエンス・ナノテクノロジーを対象とする教育研究組織の連携推進やプロジェクト研究等に取り組む」としていることについて、研究推進室の下にナノサイエンス・ナノテクノロジー研究推進機構や生命科学・生命工学研究推進機構等を設置することで部局間連携研究・教育体制が強化され、また、研究推進室の経費支援や研究支援組織の強化により、全学的見地から活動を推進することで、Cell、Nature 等のトップジャーナルに報告される研究成果につながるなど、高い水準の成果を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「研究を推進する全学的組織を構築する」としていることについて、研究推進室の下、大学全体からなる研究支援組織を設置して、境界領域や複合領域の研究等が促進されており、また、平成 19 年度にはグローバルコラボレーションセンターを設置し、国際協力について、各部局の連携を強化させ、新しい研究・教育の実現を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「重点的に研究費を配分する」及び「機動的に対応できる支援体制を整備する」としていることについて、研究推進室に設置される 5 つのワーキンググループ（生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、理工学、文系、文理融合）において、新たな研究の展開を検討する活動資金の配分やそれぞれの研究戦略に対応した国際シンポジウムやセミナー、ワークショップ等が積極的に実施されていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具

体的な目標（5項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期計画で「産学官連携組織を整備する」及び「産学官連携ネットワークを構築する」としていることについて、スーパー産学官連携機構を設置し、窓口及び知的財産取扱の一元化を図っており、また、機構の下に先端科学イノベーションセンターと知的財産本部を配置し、学内の知的財産と研究リソースを結集させている。この一元化の取組が、4年間で延べ2,450件の共同研究、2,181件の受託研究につながり、有効に機能していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「海外でのリエゾンオフィスの開設、海外研究組織との定期的な学術交流集会の開催などを推進する」について、海外での定期的な学術交流推進のために、教職員が駐在する海外拠点（サンフランシスコ、グローニンゲン、バンコク）として教育研究センターを開設し、リエゾンオフィス機能を持たせ、教育研究に関する現地活動を行っていることは、安定的な教育研究の国際連携を進展させている点で、特色ある取組であると判断される。

（2）附属病院に関する目標

【医学部附属病院】

臨床研修においては、15 関連病院とたすき掛け方式研修を導入し、連携研修を進めるとともに、研修医や指導医にアンケートを実施し、研修状況の実態把握と改善を図っている。また、未来医療センターにおいて、心筋シート移植及び脊髄損傷移植を開始し、トランスレーショナルリサーチの拠点として、研究開発の活動に取り組んでいる。診療では、診療機能のセンター化（ハートセンター、総合周産期母子医療センター等）が進み、高度の医療を推進する体制が形成されている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 卒後臨床研修においては、研修目標達成を把握するため、オンライン卒後臨床研修評価システム（EPOC）の導入、スキルラボの充実、指導医養成講習等を行い、広く全国から研修医を募集している。
 - ・ 未来医療センターを中心とした心筋シート移植、脊髄損傷移植治療等、先進医療の開発の推進に努めているとともに、医師主導型治験に対する実施支援を行うための体制として、規程や手順書等の様式書類の制定、産学連携室の設置、未来医療交流会・セミナー等を実施して企業との共同研究を推進している。

- ・ 臓器別診療体制については、総合診療・全人的医療にも配慮した取組が期待される。
- 診療面
 - ・ 移植医療で、すべての臓器の特掲診療科として認可され、心肺を除くすべての臓器（脳死心、肺、肝、膵、腎）の移植を実施している。
 - ・ 大阪府の委託により、高度救命救急センターがドクターヘリの運行を開始し、地域の救急医療体制確保と社会への貢献を図っている。
 - ・ ハートセンターを設置し、内科・外科が一体となった総合的医療を提供するとともに、4床の重症室が心血管集中治療室（CVCU）として認定されている。
- 運営面
 - ・ 経営コンサルタントとの間で常時意見交換を実施、問題点の改善策を検討し、また、病院管理会計システム（HOMAS）を活用して診療内容の分析を行っている。
 - ・ 医学部附属病院の自主・独立性の確保のため、病院教職員の人件費の配分が本部から病院に対してなされ、また、病院長ヒアリングの結果を人的・物的資源の重点配分に利用している。

【歯学部附属病院】

臨床研修の導入となる研修前基礎セミナーの開催、著名講師を招いたセミナーを定期的に行うなど、研修医に対する口腔医療の初期研修と生涯教育の充実を図っている。診療では、24時間診療体制の確立等、患者を中心においてのチーム医療が展開されている。

- 教育・研究面
 - ・ 総合歯科治療方式による一般歯科研修等、高度医療の基礎となる専門外来研修を有機的に連携させる体制を整備している。
 - ・ 研修医の生活や進路に対する指導・支援体制を整備するために、担任指導を設けている。
- 診療面
 - ・ 24時間診療体制を確立して、月100名を超える時間外診療患者を受け入れて地域医療に貢献している。
- 運営面
 - ・ 経営コンサルタントの導入、委託・管理業務等の見直し、診療報酬の増収対策等の検討を行い、経営改善を推進している。
 - ・ 病院長ヒアリング、診療実績とアドバイザリーボードからの提言を基に、医療従事者等を診療組織へ効率的に人員配置している。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 教職員の人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大阪外国語大学との統合に向けた具体的な準備を進め、平成 19 年 10 月に統合を実現している。統合に伴い、その教育研究リソースを最大限に活かすため、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターを設置するとともに、関連 5 学部・研究科において再編を行っている。
- 教員の雇用について、部局が管理する枠を人件費の 90 %とし、残り 10 %を全学的に管理できる枠（大学留保ポスト）とし、その配分については人件費の節減、戦略的運用、全学的視点、大学経営の視点等により検討を行い、総長のリーダーシップにより決定している。
- 有望な若手教育研究者の確保及び育成を図るため、当該部局等で採用した若手教員について、雇用継続可能地位への移行制度（テニユア・トラック制）を実施する場合における指針を策定している。
- 世界トップレベル国際研究拠点（WPI）に採択され、その円滑な運営に寄与するため、当該部局に限定して適用する人事関連の特別措置として、WPI に勤務する間、労働契約の期間を柔軟に対応するとともに、教員は人材確保の観点から、その他の職員は職務の高度さ・複雑性への対応を図る観点から、拠点特別勤務手当を支給すること等を制度化している。
- 科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択され、「女性研究者キャリア・デザインラボ」を設置するとともに、女性研究者が、出産・育児・介護等を理由に研究を断念することなくキャリア形成を継続できるよう、大学院修了者や学部卒業生・在学生を支援研究者等として雇用・配置し、女性研究者の研究を支援する制度を設けている（平成 19 年度：14 名雇用）。
- 事務系職員の勤務評価を実施する新勤務評価制度を全学的に導入するとともに、勤務評価結果に基づく処遇等への反映に関連し、苦情処理体制の整備を導入している。
- 平成 18 年度にレーザーエネルギー学研究センターを新たに全国共同利用施設とするとともに、全国共同利用の附置研究所等に対し大学留保ポストにより教員や技術職員の配置等を行い、大学として全国共同利用を推進している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 48 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内での部局別外部資金獲得状況の公表、研究戦略ワーキングによる部局横断的な共同研究活動等を行い、科学研究費補助金においては、平成 19 年度採択件数 2,203 件（対平成 15 年度比 365 件増）、採択金額は 108 億 3,072 万円（対平成 15 年度比 16 億 905 万円増）となっており、共同研究、受託研究、寄附金を含めた外部資金の獲得額は、平成 19 年度は 295 億 5,910 万円（対平成 15 年度比 102 億 1,126 万円増）となっている。
- 「国立大学法人大阪大学研究資金立替取扱要領」を定め、余裕資金を有効に活用することにより、補助金等において研究者個人の研究資金の立替をなくすとともに研究の円滑な進展に寄与するために、研究者に対し必要な資金を立替え又は収納前に使用することを可能としている。
- 教育研究の高度化・活性化、社会貢献の推進、管理運営の円滑化に資することを目的として、寄附金受入額の 1% を財源とする「教育研究等支援事業経費」を設けている。
- 各部局が自助努力で計画的に先行投資することへの支援や、部局の不測事態に対応するため、「学内資金貸付制度」を設け、歯学部附属病院が本館改修に伴う特殊要因により生じた支出超過を補填するなどの支援を行っている。
- 「財務体質強化手段としての大学基金の創設」をまとめ、100 億円規模の「基金」の創設及び基金の原資である寄附金獲得のための責任ある体制についての提言を行っており、今後の取組が期待される。
- 「国立大学法人大阪大学資金管理・運用規則」により戦略的な資産運用を図るため、寄附金を運用資金とする運用額を毎年度増額し、国債及び地方債の購入による積極的な長期資金運用で 1 億 4,893 万円を獲得するとともに、効率的な余裕資金の活用を図るため、短期資金運用を行い、8,823 万円を獲得し、大学基盤推進経費の財源に活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 評価の基盤資料となる大阪大学基礎データ収集システム（教員基礎データと全学基礎データ）を整備するとともに、部局から収集した全学基礎データは、ウェブサイトを通して各部局が閲覧できるようにし、情報の共有化を図っている。
- 平成 16～18 年度における入学者数、卒業・修了者数、研究費等、留学生数、決算概況等について、3 年間の経年変化がわかるデータ、科学研究費補助金採択数や論文引用数等の基礎的な活動状況と研究成果の国内、世界における相対的な位置を明確にした「大阪大学業績集 2004-2006」を作成し、ウェブサイトで公表している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全・衛生管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大阪大学キャンパスマスタープランを策定し、共用施設、共用空間等のキャンパスコモンに関するデザインの方針を提示するとともに、キャンパスマスタープランに基づいた自然資源を活かしたアメニティの形成のため、緑地空間の管理・改善の方向を示したガイドラインとして、「緑のフレームワークプラン」を策定している。
- 施設部キャラバン隊を結成し、約 4 か月をかけてすべての部局を回り、施設に関する要望収集や情報発信を行った結果を施設マネジメント委員会に報告を行うことで、各部局からの要望のボトムアップを行っている。
- 専任の教員、事務職員等で構成する「安全衛生管理部」を設置し、各種委員会等の運営、事故情報の収集、各種安全衛生教育、定期巡視の実施、マニュアルや教材の整備等、全学的・総合的な危機管理体制の整備を行っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 研究費の不正使用防止のための体制・ルールに関して、研究機関における委員会の設置、迅速な調査の実施、聴取手続き、通報者の保護、不正内容等の公表等、配分機関・関係府省への報告手続きについて整備されていないことから、早急な対応が求め

られる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 32 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不正使用防止のための体制・ルールの整備が十分でないこと等を総合的に勘案したことによる。